

健康医療のまちづくりの構想実現に向けた関係者の協働の進め方

盛岡 通¹

¹正会員 関西大学教授 環境都市工学部 (〒564-8680大阪府吹田市山手町3丁目3番35号)
E-mail:tmorioka@kansai-u.ac.jp

健康医療のまちづくりを進める上で、医療施設（ナショナルセンターと地域の中核病院）、高齢者福祉施設（収容型、通所型、在宅支援）、多様な住まい、健康増進と交流の施設、運動公園や健康増進ロード等に加えて、研究成果の産業化や実装のインキュベーションとオープン・イノベーションの舞台等の組み合わせをまち街区に開発していく過程では整備や関連する主体の連携が欠かせない。本研究では、前報の検討結果を受けて、関連する主体の間の協働の双益とそれに要する費用側面を明らかにして、①明確な見通しの提示、②コーディネーションの効果、それに③補完性の増強の3つがもたらす好影響を明らかにしている。吹田操車場跡地の健康まちづくりを具体的な対象とし、ステークホルダーとして、先進医療のナショナルセンター、市民病院の運営企画や土地区画整理換地で高齢者福祉関連の開発を推進する自治体と、換地での住宅地開発等を進める自治体、及び医療産業の立地と技術開発のビジネス主体、さらに健康になりたいと願う市民（並びに市民団体）、研究開発と社会実装を促す学術主体の6者を取り上げて、その主体間に共通が見出される便益の互いの授受の関係、すなわち「双務性」、複数の便益のカテゴリを束ねることで現れる相乗の関係、すなわち「コ・ベネフィット」、コミットメントが生み出す将来と相手への「信頼性」、等を論じている。

Key Words : *health promotion, urban district development, partnership, social innovation*

1. 健康・医療のまちづくりを進める上で期待される施設と空間機能

本報告では、すでにエコメディカルのまちづくりをフューチャ・リサーチの重要な分野として論じた既報¹⁾を受け、また、健康まちづくりの動向を考察した既報²⁾を受けて、吹田市岸辺駅前の区画整理事業を核に展開する「健康・医療のまちづくり」の主体間連携を取り上げて、その連携を的確かつ効果的に進めるための方策について検討する。

対象地区は、吹田市と摂津市にまたがる吹田操車場跡地と隣接する下水処理場及び廃棄物処理施設の跡地を再開発するもので、以前から、エコメディカルシティの構想によって推進されていた開発が、国立循環器病研究センター（以下、国循と呼ぶ）の移転先として決定した後に「健康・医療のまちづくりとして急速に進展している。健康・医療のまちづくりにあっては、それらの拠点的な病院の患者あるいは健康になりたいと願う市民に応えるとともに、健やかな暮らしを実現するためにサービスを提供し、医療・健康関連技術を開発したい主体の積極的

な参画と協働を実現していくことが重要である。その際、幅広い主体が抱く関心や期待は一般にサービスに向かうが、開発が構想され企画がなされる場合には既存（もしくは他地域）の開発単位とか対象事象に焦点があてられて関係主体の協働が提案され、運用され、実行される。そこで、考察するにあたっては、まずは開発の対象となる空間機能あるいは施設をいくつか分割して、その空間機能と施設に対して、主要な主体が抱く関心や期待をもとに他者と連携協力していく姿を検討する事とする。

健康・医療のまちづくりの対象である岸辺駅前の区画整理及び関連する公共所有地の合計約 30ha の敷地に即して考えると、区画整理の保留地処分の街区や「吹田操車場跡地まちづくり実行計画³⁾」の主要事業にあるように、次の施設あるいは空間機能から構成されていることを読み取ることができる。地域の拠点病院を核としたまちづくりでも、複合的な福祉施設等や都市交流施設が併設されることは少なくないが、本事例ではナショナルセンターである国立循環器病研究センターが立地することで、研究開発機能や産業イノベーションの機能が重要となっている。すなわち、この場合は、次の7つの空間

機能や施設に焦点を当てて、論じることとする。

- ① ナショナルセンターである国循の提供する研究機能と高度専門医療施設
- ② 地域の中核病院として市民にサービスする吹田市民病院
- ③ 高齢者福祉の複合サービスのモデルとしての複合福祉施設（収容型、通所型、在宅支援）
- ④ 多様な住まいを提供し、低炭素かつする都市型住宅ゾーン
- ⑤ 健康増進と都市交流の施設
- ⑥ 医療と健康の領域を発展させる産業イノベーションゾーン
- ⑦ 運動公園や健康増進ロードに活用しうる公園・緑道・街路及び駅前広場

これらの空間機能の数の多さと多様性は、吹田市・摂津市および鉄道清算事業団、JR 貨物等の土地権利者と区画整理事業を実行する主体としての UR に加えて、多くの主体がまちづくりに関係することを意味する。平成 30 年の「街びらき」を前に、それぞれの専らの設備や施設を整備する以上に、関係者の協力で互いに連携して取り組んでいく領域が少なくない。関係者の間では多様な連携や協力が展開され、区画整理事業の持つメンバー内部（事業者と地権者）に閉じた取り組みと違い、コラボレーションに事項毎の掘り下げを重ねる重層性、タイムリーな情報提供と質疑（Q&A）とフォーラム開催での集約を持つ公開性等の特徴が生まれている。ちなみに、吹田市と摂津市の市域をまたがって展開する事業を共同して取り組むポータルサイトが 3 月 29 日に開設され、吹田市側の区画整理で生まれる街区には、2015 年 4 月 15 日告示で岸部新町 1 番- 6 番の地番が割り当てられた。

進行中のプロジェクトを「共創の健康まちづくり」のモデルとして解釈し発展させるには、まず、地域で期待されるエコメディカルあるいはライフイノベーション等の取り組みの目標像を考察し、その目標像に接近していく連携行為によって得られる双方への魅力を明確にすることが第一歩である。そして単独で事業を推進する時に比較して、新たに得られる連携の効果を明示していくことが留意すべきである。

2. 健康まちづくりに関係する主体

まず、吹田操車場跡地のエコメディカルもしくは健康都市拠点の形成は、2014 年 5 月の健康・医療のまちづくり指針及び、2014 年 6 月の吹田操車場跡地を中心とした健康・医療のまちづくり会議において「健康・医療のまちづくり」と呼ぶことが一般的になった。さらに、2009 年の「東部拠点のまちづくり計画」を見直したうえで、

2015 年 4 月には「吹田操車場跡地まちづくり実行計画」が策定され、ほぼ同時に展開した「東部拠点環境まちづくり計画」が「吹田操車場跡地地区低炭素まちづくり計画」（2015 年 4 月）に置き換わって、まちづくり実行計画では「操車場のあるまちから健康寿命の延伸をリードするまちへ～つながるひろがるひと・まち・みらい～Suisou プロジェクト」という名称が使われている。こうして、2007 年 6 月の吹田操車場跡地まちづくり全体構想の際に使われていた「エコメディカル」から「健康・医療のまちづくり」への表現に移し替わった。この背景としては、政府の成長戦略である日本再興戦略（2013 年 6 月）で「国民の「健康寿命」の延伸」が謳われ、それを予防によって推進することが示されたことが大きい。

いずれの主体が、上記の空間機能あるいは施設を開発する際に関わるか、あるいはそれへのいかなる願いや期待があるかを整理する。主体としてあげるのは、国循、吹田市、摂津市、関連ビジネス主体、複合業務開発、市民、学術団体の 6 つである。これらの主体をあげた背景を述べながら、他の主体と協力している姿について、公表されている連携協力の場を中心に書き出すこととする（表-1）。

国循と 2 番目の主体の吹田市が開設している吹田市民病院は、いずれも移転して隣接して立地する好機により相乗かつ補完して質の高い医療を提供することを願って、両者で診療科の開設や医療情報等の活用で互いに協力することを推進していて、病院間連携を協議する「医療連携連絡会議」が開かれ、さらに大阪大学病院等が加わった「公的病院連携会議」が開催され、自治体と病院と医療団体関係者の協議は「吹田操車場跡地を中心とした健康・医療のまちづくり会議」でなされている。さらに、医療を関西イノベーション国際戦略総合特区の北大阪の主題として取り組む側面から、「医療クラスター形成会議」（国循、自治体、関西経済界、中央省庁等の代表者から構成）が開催されている。

2 番目の吹田市と 3 番目の主体である摂津市は UR と国循とともに、基本協定書を締結して、国循を中心とする医療イノベーション拠点を発展させることを確認し、区画整理事業の過程で 4, 7 街区やイノベーション・パーク用地等について協議する「街区機能調整会議」を開催し、北駅前広場上空に整備する公共通路の整備等の工程協議等を行う「施設設計・整備ワーキング」等を共に開催してきた。低炭素まちづくりに関しても、2008 年の「吹田操車場跡地まちづくり環境再生推進会議」を契機として、2014 年には「低炭素まちづくり協議会」、「建物間エネルギー融通検討会」を開催し、2 つの自治体は緊密に協議する機会が増加している。

表 - 1 吹田操車場跡地の健康・医療のまちづくりの関係者

	高度医療	地域中核医療	長寿福祉・関連施設	健康すまい・都市型居住	都市交流や賑わい	イノベーション・クラスタ	戸外レクリ・健康広場・緑
①国循	◎5-7街区を購入し国循病院が担う	合併症・リハビリ等で連携希望		○職員・関係居住で	○ホテル・薬局・食等で都市魅力	○機器・製剤開発	リハビリ
②吹田市	移転誘致	◎4街区に市民病院	◎2街区取得協議済で複合福祉を		◎保留地処分 で開発誘導	◎下水処理跡地に定借等で	◎取得済1街区に公園整備
③摂津市	健診指導や救急対応で			◎7-8街区換地で住宅を誘導	保留地処分	一部保有地	防災公園・公園
④医療健康関連のビジネス主体	調剤、機器の調達と開発等に関心、	調剤、機器の調達	○吹田市の土地の上に福祉事業		交流・連携の場として活用	◎進出・連携し、共同開発	
④複合都市開発の事業者	健康づくり・セルフケアで指導希望		新たな都市づくり需要として関心	公募入札予定と関連需要に期待	◎4街区をJR西が譲受済		
⑤市民	健診と診察	○病院利用	高齢者の利用	新規居住先と駅前まちづくり期待	○幅広い利用		○緑道・広場を広く利用
⑥学術団体	医療研究と技術開発に産学連携	保健所を含む公衆衛生研究	福祉研究	住まい研究	社学連携モデル	産学連携モデル	都市広場研究

4番目にあげた2つの主体はビジネス界としての分類としては共通だが、医療機器関連のビジネス主体と都市開発のビジネスでは、連携協力する分野や機会、相手は異質なので、区別して論じる。都市開発では、駅前の複合商業施設で健康増進関連のテナントやサービスを組み入れることが課題になっていて、すでに民間事業として実装段階にあると言って良い。ちなみに事業者の公募により、直近の駅前を結ぶ鉄道事業の関連企業が2015年3月に複合商業ビル開発の事業者として決定しているので、まずは複合商業施設が吹田市の策定した「健康・医療のまちづくり基本方針」（2014年5月）や同基本計画（2015年4月）の誘導に沿って建設運用される具体的な姿を検討することが課題になっている。国循の病院で受診する患者と家族はもちろん、国循のオープンイノベーションセンター（仮）等で展開される共同研究や機器開発で来訪する事業者や研究者の宿泊や滞在を支援することもその一つである。

加えて、都市型居住を提供する事業も摂津市によって企画（公募）され、さらに高齢者を対象とする長寿福祉の多様なサービスを担う収容型、通所型、在宅支援等で提供する施設開発が吹田市（所有者から土地購入協議）によって計画されていて、効果的なエリアマネジメントへと展開する過程ではさらに多様な民間事業者の間の連携によって健康まちづくりが運用されることになる。さらに、医療クラスターの人的、情報さらに文化的な魅力を高めて、イノベーション・パークでの産業界の実用化

やR&D、試作ラボ等の事業展開を図る企業立地を促すことが当面期待されている。

5番目の主体である市民は、医療サービスや都市サービスを受ける主体であるが、他の主体の事業に関心を持ち、その実現にあたってはそれぞれの自治体等を通して実現を図るという位置づけであった。すでに東部拠点まちづくり構想の段階でフォーラムが開催され、パブリックコメントを受ける計画づくりの段階を重ねているので、今後はより密接な事業の影響を受ける近隣の住民の反応や、逆に想定されている健康・医療のサービスの受益者（もしくは関与者）としての発言が重みを増してくることになる。

この中で、健康づくりのセルフ・ケアや健康増進のための市民のアクティブ・ヘルスには「指導員」、「市民リーダー」さらに市民団体（NPO等）が大きな役割を演じることが期待される。現在のところ、両市の保健センター等が開催した健康体操教室等の修了生として認定された市民が自主的な健康関連のグループを形成しているが、彼らが、自主的により広い市民を健康づくりに参画してもらえようような枠組みを作るには至っていない。また、両市には市民活動を支援する方式が運用されていて、施設の指定管理者制度や恒例の行事の市民による開催もなされているうえに、登録された市民団体数はかなりの数に上るが、市民の健康増進を主たる事業に掲げた市民団体（NPO法人等）はその内のごく小さい割合に留まっている。

言い換えると、新たに市民の集まりが健康増進を主題に育む際には、一方で健康増進をメジャー・マイナーのいずれとして、他方で事業の担い手やヘルスケアの支援者は官民のいずれかが問われる。まずは、活動分野として健康増進を専ら担うか、それともこれまでの市民活動に健康増進を付け加えるかという選択肢が意識される。他方で、行政支援の枠組みにある保健センター等の取組みの周りに市民活動が展開される姿か、それとも民間のフィットネス（運動クラブやレクリエーション倶楽部）等や民間健診や薬局サービス（サプリメント等）の新規拡大事業としてあくまで民間事業として展開するかが問われる。

第6の学術団体は、一般に地域づくりにおける専門家の集合体として、また近年の社会連携・産学連携の担い手として期待されている。特に地域諸課題に関わり、人類的課題や未来社会の課題に対するソリューションや蓄積した知識や経験と卓越したアイデアを社会実装するプロアクティブな学術と教育、科学技術イノベーションが求められている。一般には高度な医療には高度な科学技術の開発を専門特化して行うことへの関心が先に高まる。しかし、健康・医療は優れて社会的イノベーションを伴う領域である。対象とする健康まちづくりも、社会課題への包括的取組（コミットメント・パッケージ）の事例であって、言わば横断的所作を為せる総合学府にふさわしい研究・教育・社会貢献の分野である。さらに、教育機関として、途上にあるこの分野の人材育成に関しては、高等教育におけるインターンシップ、診断・応答・事後評価と技量認証、専門職育成、プログラム運営等を開発していく過程にあり、総合力に長けた教育組織の力量が問われている。表-1では「都市交流や賑わい」に社会連携の舞台を、「高度医療とイノベーション・クラスター」に産学連携の舞台を求めているが、他の局面にも深い関わりを発見する事ができる

3. 健康まちづくりにおける機会を活かす考え方

ビジネスモデルを考察する際に、しばしば、強み弱み分析（SWOT）がなされる。その際の基本的な立場は、主体にとっての外からの脅しや圧力、リスク等に対して主体の持つ資源や立場等の面での優越性を見出し、逆に弱点を強化・克服することによって、むしろ機会を活かしていこうとする行動にある。健康・医療の領域では、少子高齢化とともに介護福祉の経費の増大に懸念がなされるのみならず、生涯を通して健やかに暮らしたいとする人々の願いは従来の施策を延長するだけでは得られないという危機意識に根差している。しかし、従来型の個別課題に対処するべく形成された組

織の強み、弱みの認識をそのまま保持して関係者との協議に臨んでも、共通の目標を形成し、それへの歩みを確認することは容易ではない。むしろ、次のように解釈していくことが出発点と解釈できる。

【強みとは】相手の願いを実現していくうえで主体が持つ資源であるが、自らの関わりによって相手の知識、経験、技量を補い、共にリサーチや準備的プログラムを行う過程で相手との間で共感や信頼を得ていくことによって、解釈し直した自らの特質

【弱みとは】相手に寄り添いその願いや悩みを汲み取り、相手は課題を解決する相手自身の基礎力を持ちながらも道半ばで途上に留まる彼らを支援しようとする貢献力（知識、経験、技量）に欠けた特質

【機会とは】未来の課題を一緒に発見し、目標設定とそれへの接近あるいはパスを描くことで見通しを得て、課題に対してさらに取り組みを共に行い確認し得る共創の場であり、見直しと行動のステップの時間断面を伴ったコース。

このように考えると、一連の開発の個々の開発案件に閉じることなく、それぞれが後に続く健康づくりにつながる見通しを構築し、「折々の成果を分かち合う」場とそこで取り上げる主題の設定と選択が重要になる。

次の6点を挙げて連携の方策を考察する。それぞれを主題としたときに、機会としての協議の場が提供され、活かされている様子を吟味することになる。

(1) 診療の質を高めて、とりわけ国立循環器病研究センターが立地する特徴を生かした高水準の医療サービスを提供する：

国循の連携病院の制度、吹田市民病院との院院連携、地域医療圏サービス（二次では大阪府内の北摂都市）の連携推進の3点がすでに具体的に検討されている。2015年3月末に、国循の基本設計概要版が公表され、550床、800人日の患者に対して情報発信アメニティ・ゾーン、病院ゾーン、基盤センター・連携ゾーン、研究所ゾーンを水平に連続的かつ有機的に配して、11万5千弱の延床面積（駐車棟の外数10%）の鉛直移動も円滑に配している。

ここで一つのポイントとして、歩行者用デッキを通して市民病院棟等と連続し、建物間の相互の機能の管理を想定し、要求水準書により提案を求め計画するオープンイノベーションセンターを別途構想している。2つの病院は基本設計を別の会社に発注し、その間をつなぐ歩行者デッキに関しては、北駅前広場上空に整備する公共通路の整備等の工程協議等を行う施設設計・整備ワーキングを適宜開催して調整するという内部マネジメントに傾いていることから、医療関係者や特定の患者の往来や検診・診察に都合の良い空間に仕上げていく機会として活

かし得るかどうかは定かではない。また、オープン・イノベーションは国循内部に展開されるのは重要な方策であるが、他方で、イノベーション・パークに想定されるインキュベーションや起業支援、コラボレーションの機能と結びつける上での病院関係者の意向を形にしていくなプロセスは十分に見通せてはいない。

(2) 30haのまとまった駅前の都市開発でスマートシティを構築し、都市エネルギーのイノベーションを推進する：

すでに吹田市の低炭素まちづくり協議会や、延べ15万㎡級の建築物を想定した建物間エネルギー融通検討会が開催され、報告書がまとめられている。その基本となる24haの敷地に対して吹田市が2015年2月に公表した吹田操車場跡地まちづくり実行計画(案)では、市民病院は3万8千㎡で、一般病床380床と回復期リハビリテーション51床としている。医療クラスターを形成するイノベーション・パークへの企業誘致が課題になっているが、同時に緑のふれあい交流創生ゾーン1(1街区)、緑のふれあい交流創生ゾーン2(2街区)の整備も着手が予定され、区画整理の早期の換地処分が急がれている。

2つの病院と複合商業施設の間で一括のエネルギー運営をおこない、必要に応じてエネルギーを融通し、スマートなICTによる高効率の管理を行う代替案は、従来型のエネルギーシステムよりも高効率で低炭素であることは多くの知見で優位だと確認されている。しかし、その実現に向けての最大の問題は、要求水準を示してエネルギー供給主体の事業責任を決めてそれを募集しその供給組織を形成する技術的、制度的、ビジネスモデル上の見通しに難が残ったままであること、および、建築物や設備の基本設計が進む状況のもとで意思決定の時間制約的限りがあることである。国費補助事業はリスク回避の手段として用いられてきたので、病院経営主体にとっての財務面での有利性が中期的に確実に現れるとしても、初期の資金収支の不利を補完する別の投資運営の仕組みの関与が無いと地区エネルギー会社に供給を委ねる代替案の実現への見通しを得難い。

(3) 健康づくりを自ら行い、まちと各種団体が協力支援するヘルスケア・イノベーションを推進する：

健康づくりの側面としてはセルフ・ヘルスケアの予防的側面を強調したい。すなわち健やか食の推進、健康運動の推進、こころの健やかさ推進の3つからなるものとして捉える。二番目の推進にあたり屋内の健康づくりとともに屋外や「まち場」でのヘルスケアを開発する。すでに、国循と関西大学との連携協定(2014年末)、国循と摂津市、摂津市と関西大学との連携協定(2015年4

月)等で、ヘルスケアの研究開発を共同して取り組むことが謳われ、開発に着手している。国循は予防健診部、研究所に予防疫学部を持ち、リハビリとともに予防にも積極的な取り組みを行っている。一般に高血圧と脂質異常に、高血糖(糖尿病)、認知症(脳神経内科等)等が関連し増大する「新型生活習慣病症候群」への取り組みは、第二次健康日本21やライフイノベーション技術戦略等に沿って、変革が想定されている領域であり、予防健診部長の「攻めの予防」の名称とともに、長年取り組んできた「かるしおレシピ」のヘルスケアへの取り組みも注目されている。

(4) イノベーション・パークの形成を通して、産官学のオープン・イノベーションを促す：

医療産業都市の形成にとってこの間の日本の実装の特徴である特区方式の協議を吟味しつつ、知識情報、プロジェクト、知財、人材育成等の要素を高め、リレーショナル、統合等健康と医療の事業化へのダイナミズムを強化する。すでに吹田市委託でイノベーション・パークの整備にかかる調査委託が2015年3月までなされ、企業立地を促す広報媒体も作成されている。それによれば、オープン・イノベーションの実現や健康関連産業等との連携を創出し、健康寿命の延伸に資する場として、さらにビジネスの拡大につながる場として位置づけられている。吹田市と摂津市は共同で2015年3月末にスイソウと言う『吹田×摂津』の健康・医療のまちづくりのポータルサイトを開設し、そのなかで、特にイノベーション・パークの基本計画(仮称)を4月1日付けで策定し、かつ、ゾーニングとして、動力系を有する研究開発機能、軽量設備を伴うオフィス・サテライト・コミュニティビジネス等の開発機能、利便性向上・価値創造機能の3ゾーン案を示している。

(5) 都市交流のゲートとして、駅前の未来型開発のパイロットモデルを推進し、その普及展開を考える交流の機能とそれにふさわしい場を開発する：

複合業務ビルが機能の受け皿であるが、開発地域の周辺の交流施設との連携を合わせて考える。複合商業ビルの開発の用地は提案入札方式で鉄道事業者が落札し(2015年3月)、その後、基本設計に入っている。国循での高度医療を受ける遠方からの患者や家族を受け入れるホテルや来訪研究者用の宿泊施設、さらに薬局やフィットネス、食堂等の都市型のサービスを提供するように期待されている。因みに、吹田市と摂津市で共同して開設した「スイソウ」のHPでは、開設後の次のニュースとして、国循、摂津市、それに関西大学のパイラテラルの協定を紹介し、『国循が地方自治体と健康・医療のまちづくりに関する包括協定を締結するのは初めてです。今

後は、保健センターで実施する「特定健康診査事業」に国循から健診医を派遣するとともに、健康寿命の延伸を目指した予防・健康づくりや循環器病患者の救急医療体制の構築等、協定書に記載された連携・協力事項について、具体的な協議を開始します。この協定を基礎に、双方の連携を深め、市民が生き生きと元気で暮らせるまちづくりに取り組みます。・・・関西大学と摂津市は、健康まちづくりのほか、地域の活性化にかかわる連携協力をすすめるため協定を締結し、・・・国循と包括協定を締結しており、国循の移転周辺用地において健康医療まちづくりのための研究開発・社会実験、人材育成プログラムの開発等を行う「関西健康医療まちづくりフューチャーセンター（仮称）」を設置運営することを検討』としていることから、幅広い交流に向かうマルチラテラルの基礎には緊密なバイラテラルが前提と考えて良い。

(6) 少子長寿の社会トレンドに健康長寿を実現する住まいと地域イノベーションを考える：

健康づくりを住まいとコミュニティで支え、そのいずれのライフコースで多様な選択を可能にして、暮らし続けられる住戸、共用空間、そして棟内（敷地）、そして街区、都市型住宅ゾーンの開発像を検討する。都市型住居ゾーンや今後転用が予想されるまちづくり用地関係者の共創による社会実験やエリアマネジメントの実装により、交流の場づくりと重ねつつ、他の地区や地域の試みを先導し連携する。住宅ゾーンの一部には医療関係者の住まいや、滞在の多様な暮らしを支えるべくユーザーの層化と事業スキームまで考察する。従来も沿線の良好な住宅開発で地域づくりの担い手となった電鉄・鉄道事業者は、高齢化や地域活力の低下に打ち勝つ沿線再生を模索している、健康未来都市をも重ねたスマートシティを推進しているように見える。健康寿命の延伸を、コスト要因ではなく、地元へ廻る経済連鎖として実現していくには、厚みのある中間所得層の「健康ぐらし」が支払いと起業を生み出すべく、街と住まいに健康改修の対象を拡大する道を見出していく。

(7) 地域包括ケアの未来像として、健康寿命の延伸と費用対効果の高いケアを探索する：

とりわけ、脳卒中の介護費用に代表される「先制すれば個人的にも社会的にも満足のでられる道」へのイノベーションを探索する。脳卒中の医療費と介護を加算すると患者一人当たり 500 万円を超える支出を伴う以上、緊急搬送と的確な診療と共にリハビリや回復期の医療と介護の継ぎ目のないサービスを想定し、かつ基本は「先回り型」のモデルとしての高齢者福祉施設（収容型、通所型、在宅支援）やサービス付き高齢者住宅のパイロットを開発する。生活習慣病の果てに、特定臓器に致命的な

異常を来たさなくとも、フレイル（身体力等の虚弱）、ロコモ（運動力低下）等の健やか不全に陥ることの無いように、生きる力を育む。例えば、栄養と味の楽しみ⇒歯と食⇒歯周病予防と野菜栽培⇒健やかサービスとしての歯磨き指導と農園ピクニックの組み合わせ、と言った脈絡でアクティブケアの創造が目標となる。ただし、開発地区内で高齢者向け複合住宅施設を想定している土地は限られることから、むしろ事業者のネットワークでの分担や普及を考えるアプローチになる。

4. 主体間連携のあり方に関する予備的考察

吹田操車場跡地の健康・医療のまちづくりでは、多くの主体が関与し、それらが協力する場が準備され、協働行為が発展している。一般に、研究成果の産業化や実装のインキュベーションとオープン・イノベーションの舞台を眺めて、施策と技量を組み合わせて、まち街区に開発していく過程では整備や関連する主体の連携が欠かせない。

本研究では、前報の検討結果を受けて、関連する主体の間の協働の双益とそれに要する費用側面を明らかにしようと試みた。その成果は未だ定量的なものからは程遠いが、次のようなことが予備的考察によって得られている。

①「明確な見通しの提示」が不足している主題については、理念と構想を示しつつも、事業への組み込みを先送りする傾向がある。たとえば、次の事項は更なる検討に委ねている。医療情報システムの共通利用と活用には、この地区でのシステムの特解は日本社会の Bau システムとの接続や調和の点で「弱み」を超えるには難が残っている。3棟ビルの一括エネルギー管理は、スマートコミュニティ事業の5年間のパイロット事業にも関わらず、事業モデルの検討と別になされたことと電力自由化（エネルギーミックス再設定）を控えた社会動向の中でリスクが大きすぎた。他方で、健康寿命延伸モデルは、様々のライフステージを捉えて、健康運動、健康食（かるしおレシピ等）、こころの健やかケアの3点セットに注目し、通時的あるいは超空間的な展開（例えば、まちを歩いて楽しみつつ、健康のセルフ・チェックと健やかな楽しみを結ぶ）として、ライフコースに全面的に展開するものである。予防に重点を置いた「健康先進モデル」は、この間のまちぐるみヘルスケアモデルの効果も確かに見通せるので、対象地区でも興味深いモデルが生まれつつある。それは健康広場を医療関係者とともにデザイン（監修）していくモデルであり、まちなかの健康増進に対象とするデザインを拡げて行こうとするアライアンスの例である。

②コーディネーションの効果は大きい。それぞれの知識、経験、技量を理解した上で、表に現れない事情と潜在化している強み、隠したい弱みを理解した上で、それぞれの共通する価値の実現に向かって、媒介する機能が極めて重要である。企業には渉外、技術管理マネジャー、大学には産学連携や社会学連携のコーディネータがいて役割を果たしている。国循にもコーディネータ機能を充実していく動きがある。しかし、自治体にはそのような役割を担う職や技量は今までなかった。この点を外部委託でコンサルタンツに依存していて、その継続的活用が難しいことがある。

③補完性の増強は極めて重要である。それぞれが同質の事象や分野で協力する事はこれまでも多くのプロジェクトでなされている。しかし、健康寿命の延伸が介護世代を含めて生活の質や地域自治体の財政にどのような影響をもたらすのか、あるいは健康まちづくりで従来のまちのインフラはどのように改められて行くか、と言った横断的、あるいはアウトカム重視の社会的政策としてみた場合の社会実装プロジェクトはアライアンスの組み方に「補完性」がよりじゅうしされるべきではないか。

吹田操車場跡地の健康まちづくりを具体的な対象とし、ステークホルダーとして、先進医療のナショナルセンター、市民病院の運営企画や土地区画整理換地で高齢者福祉関連の開発を推進する自治体と、換地での住宅地開発等を進める自治体、及び医療産業の立地と技術開発のビジネス主体、さらに健康になりたいと願う市民（並びに

市民団体）、研究開発と社会実装を促す学術主体の6者を取り上げて、その主体間に共通分が見出される便益の互いの授受の関係、すなわち「双務性」、複数の便益のカテゴリを束ねることで現れる相乗の関係、すなわち「コ・ベネフィット」、コミットメントが生み出す将来と相手への「信頼性」、等が重要であるとの予備的考察をおこなった。

謝辞：本研究を遂行するにあたりご協力頂いた関係各位に厚く御礼申し上げます。本研究は、関西大学 先端科学技術推進機構 健康まちづくりのためのソーシャルデザイン研究グループ（代表:秋山孝正教授）の助成を得て行った。記して感謝申し上げます。

参考文献

- 1) 盛岡通, 健康医療サービスと環境共生を融合する都市拠点形成に関するフューチャ・デザイン, 環境システム研究論文発表会講演集, 41, pp.263-272 (2013).
- 2) 盛岡通, 尾崎平, 木下朋大, 都市レベルの健康まちづくりの政策的枠組みの考察 -WHO 健康都市連合参画市の政策パフォーマンス指標の構成-, 土木計画学研究講演集, 49, 335 (2014).
- 3) 吹田市都市整備部 (2014年11月検索) http://www.city.suita.osaka.jp/library/toubukyoten/seibijigyou/suisintais ei/keikaku_5-2.pdf.

(2015. 4. 25 受付)

MANAGING STAKEHOLDERS' PERCEPTION TOWARDS THE HEALTHY CITY

Tohru MORIOKA